第1章　住みつづけたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
都市基本計画事業	建設環境課	法的に行わなければならない事業であり、年度計画どおり事業が遂行され、十分な成果を得ている。	現状維持
都市計画決定及び変更事業	建設環境課	土地利用計画の見直しの中で、市街化が進んでいない区域を今後どのように整備していくのかを、地元と協議して進めていく必要がある。 町の総合計画に沿った都市計画マスタープランの見直しを行う。	改善
開発事前調整事業	政策協働課	乱開発や違法な土地利用等を防止するためには開発指導、事前協議は必要である。関係各課が協力して迅速な事務処理に努める。	現状維持

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	準備委員会の再編に向けた取り組みを行う。	改善
土地区画整理組合の指導、助言事務	建設環境課	計画どおり整備できるよう、適切な指導や助言を行う。	現状維持
土地区画整理組合事務の補助事務	建設環境課	組合事業の適切な指導や助言を行う。	現状維持
土地区画整理法第７６条の許可事務	建設環境課	良好に実施されていると考えており、今後も現行どおり実施していく。	現状維持
開発・建築等許認可に係る受付・相談事業	建設環境課	開発、建築確認事務は専門的であるため、専門的な知識をもった職員を継続的に配置する必要がある。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
土木施設の調査、設計及び施行事業	建設環境課	地元要望と事業効果を常に判断して、計画的な事務執行に努める。国庫補助事業を積極的に取り組む。	改善

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	計画的な事務執行を行う。地区の要望に対して適性に処理をしていく。	改善
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備	建設環境課	台帳管理のデジタル化を進め、保存方法を変える。住民情報としての活用を検討する。	拡充
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	確定図のデータ化を図り、事務の効率化を図る。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	道水路の占用・使用方法を工夫し、住民に適切に情報を提供する。	改善
用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	用地買収事務を計画的に進める。	拡充
循環バス対策事業	防災交通課	現在、４方向に対し、２台のワゴン車によりバス運行を行っている。一部のバス停においては、満員で乗車できない客もいる状態であるが、現車両を使用し、町内での移動の利便を図る。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	道路の冠水防止や水路の排水能力向上に向けた調査を継続的に行う。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
公園緑地事業	建設環境課	住宅開発等により管理する公園が増加しており、また、既設の公園の安全性を含めた管理体制の充実を図る必要がある。	現状維持
林務関係事業	産業観光課	継続した竹林伐採や下草刈り活動の組織を育成し、里山林の保護活動を行う。	改善
緑化推進事業	産業観光課	公共施設の緑化推進と併せ民間住宅の緑化推進に努める。	改善

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道拡張事務	上下水道課	第３供給点の共用開始に向けて、自然流下区域の拡大を図るため、配水管改良工事を計画的に行う。	改善
開閉栓事務	上下水道課	開閉栓の件数によっては、民間への委託や手数料徴収を検討する	改善
水質管理事務	上下水道課	第３供給点の共用開始に向け、採水ポイントの見直しを検討する。	改善
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	有収率の向上を目標とする老朽化した配水施設及び配水管を計画的に改良する。	改善
出納その他の会計事務	上下水道課	新会計システムと公営企業の新会計要領の調整を図る。 減価償却の方法、内部留保資金の表示方法等、財務諸表の見直しを行う。	改善
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	水道料未納解消計画を策定して、課内で、計画的徴収事務を実施する。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	施工方法を遵守させるため給水装置工事基準書を作成する。	改善
総合調整事務	上下水道課	部内調整会議を定期的に開催して、水道施設の整備、更新を図る。	改善

第2章　みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境美化推進事業	建設環境課	ゴミゼロ運動を地域住民の環境美化活動につながる方法に改善する。	改善
ホタル保護事業	建設環境課	ホタルを通じた自然環境に対しての住民の関心は高いため、ほたる観察会の期間延長を検討する。	改善
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	建設環境課	自然エネルギーの活用を図るためには必要であり、普及に努める。	現状維持
板山高根湿地保全事業	建設環境課	住民が湿地に対する関心を高める方法を検討する。	改善
合併処理浄化槽設置費補助事業	建設環境課	単独浄化槽からの転換を促進するために、啓発活動を実施する。	現状維持
環境調査測定事業	建設環境課	定期的に調査を行い、社会情勢に適応した環境調査の実施に心がける。	改善

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
環境に関する苦情処理事業	建設環境課	多様化する苦情処理については、対応マニュアルを作り、職員の育成に努める。 苦情処理事例集を作成して、苦情処理方法の蓄積に努める。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	狂犬病予防注射の意義、必要性を周知するように努める必要性がある。 県の動物愛護センターと協力して、実績の上がる野犬捕獲を行う。	改善

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ごみ処理事業	建設環境課	各家庭から搬出されるごみの減量化計画を策定する。	改善
し尿汲取り処理事業	建設環境課	汲取り委託業務が継続して行える検討が必要である。	改善
粗大ごみ収集事業	建設環境課	粗大ごみの再利用を進める。	改善
動物死体の処理事業	建設環境課	公道・公共施設での犬猫などの動物死体処理は、今後も継続する。	現状維持
資源ごみ回収事業	建設環境課	資源ごみの回収方法や地域住民の協力方法などを検討する。	改善
生ごみ処理機購入費補助事業	建設環境課	制度の見直しとPRに努める。	改善

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道委託事業（維持管理費）	上下水道課	下水道台帳の活用をＰＲし、維持管理業務の効率化を図る。	現状維持
下水道委託事業（建設事業費）	上下水道課	事業計画に沿って設計業務を行う。	現状維持
下水道計画・調査・調整事業	上下水道課	下水道事業を計画的に進めるため、関係機関と十分協議し連携を図る。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	継続的な事務執行に努める。	現状維持

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域内の下水道整備とともに、区域外流入基準に基づき事業を進める。	現状維持
排水設備事務	上下水道課	下水道切り替え説明会を地区を絞って開催し、下水道の接続目的及び必要性について広報等で周知する。	改善
下水道維持管理事業	上下水道課	管渠の老朽化等の調査を行い、不明水解消に向けた事業を計画的に行う。 老朽管の切替工事を計画的に行う。	改善
財務計画・資金計画事務	上下水道課	地方債など適正な財源の確保に努める。	現状維持
受益者負担金事務	上下水道課	公共下水道の受益者負担の理解を進め、受益者負担金猶予の管理を継続的に行う。	改善
使用料事務	上下水道課	広報などを活用して公共下水道への接続を促し、下水道使用料の増加を図る。	現状維持

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	耐震化率を上げていくためのPR方法を含めた改善が必要である。耐震改修内容、資金援助内容等の説明会の開催を検討する。	改善
災害対策事業	防災交通課	防災に対する住民の理解と意識の高揚を図り、総合的な防災体制を強化する必要がある。自主防災会がその責務や役割を認識し、互いに助け合い、協働して災害に対処することとし、全ての住民が安全で安心して暮らすことができる災害に強いまちづくりの実現に寄与する。また、南海トラフによる大地震に備え備蓄品の数量を再検討する。	拡充
災害対策施設整備事業	防災交通課	自然災害から住民の生命・財産を守るために、災害を未然に防止するための対策を進めとともに、災害等が発生した場合、速やかに対応できる体制の整備・機器の整備を図る必要がある。防災機器の移設費用の検討をする。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	補助制度のPRに努める。	改善
防災計画事業	防災交通課	南海トラフによる連動大地震に備える必要がある。そこで現在の地域防災計画を見直すと伴に今後「防災会議」を災害救助の実践に対応する様な内容とすることを検討する。	改善
広域消防事務	防災交通課	一部事務組合の構成団体として、定められた負担金を適切に支払い、その結果として、消防機関が適切な活動を実施している。	現状維持
消防一般事務	防災交通課	現状の事業費内で消防施設の維持及び、消防車の更新を行い、消防活動に寄与する。	現状維持
消防団員事業	防災交通課	自営業者の減少により、消防団員確保が困難な状況である。　消防団員が必要であることを各行政区にお願いすると同時に勧誘活動に力を入れていく。　今後は、団の統廃合と平成２７年度を目標に現消防団とは別に機能別消防団を組織することを検討する。	改善
消防施設整備事業	防災交通課	消火栓等の新設・維持管理を行い、町内の施設の充実に努める。今後震災発生時の火災を初期の段階で消火する機器の配備を検討する。	改善

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国民保護事務	防災交通課	全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）について町民に十分周知する必要がある。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通指導員関連事務	防災交通課	現在交通指導員は、４小学校区に５名の交通指導員が配置されているが、広範囲な校区児童の交通指導には限界がある。広範囲または児童の多い校区には、もう１名以上の人員の配置が望まれる。	拡充
交通安全施設整備事業	建設環境課	通学路等の交通安全対策事業の組織づくりを進める。危険度の高い箇所から優先順位をつけて、交通安全工事を実施していく。	改善
交通安全対策事業	防災交通課	園児、児童、高齢者などへの啓発活動については、交通安全に対する意識の高揚が図れているが、今後中高生の交通安全意識の向上が必要と思われる。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	計画的な農道、用排水路、ため池の整備に努める。	現状維持
地域の防犯活動事業	防災交通課	地域の防犯活動を支援する事業としては、今後も継続して行い、全地区へ事業を進める必要がある。	現状維持
防犯施設維持管理事業	防災交通課	防犯灯の灯数も今後増加していく。そこで事業費の増加は必要である。また、蛍光灯や水銀灯を早期にＬＥＤ灯へ変換していく予定である。	改善
防犯施設整備事業	防災交通課	今後計画的に町の監視すべき箇所へ防犯カメラを設置していく。	改善
放置自転車対策事務	防災交通課	駅前駐輪場での整理整頓は、現状を維持する。公共施設へ放置される自転車については、盗難車か否かや所有者の調査を行い、引き取りのない物について、鉄くずとして、業者へ売却していく。再利用出来る自転車については、再利用に努める。	改善
放置自動車の事務	防災交通課	自動車リサイクル法も周知されてきた。今後この事務は、廃止は出来ないが、縮小することを検討する。	縮小

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	消費生活相談事業の充実、消費者被害の情報提供を行い被害防止に努める。	改善

第3章　人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
給食・栄養指導事務	子育て支援課	食物アレルギーのある児童が増えているので、今後も町栄養士が中心になり保育士等を対象とした研修会を実施するなどアレルギー対策に努めていく。	現状維持
保育園事業	子育て支援課	今後の児童数増加に伴う保護者のニーズに応えるため、城山保育園で早延長保育を実施する必要がある。また、町立保育園において一時預かり事業を検討していく。	拡充
児童館事業	子育て支援課	子育て支援センターと連携し、利用者の拡大を図っていく。	改善
障害児通所等給付事業	子育て支援課	障害児の自立に向けた生活支援及び保護者の養育支援に重要な事業であり、今後も適正な支給業務に努めていく。	現状維持
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	放課後児童クラブが児童数の増加に伴い大規模化しているため、運営方法を検討していく。	改善
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	相談室のPRを始め、相談事業を保護者、児童が利用しやすくなるための環境づくりに努めていく。特に、児童虐待に関しては、住民への啓発を推進していく。	現状維持
子育て支援センター事業	子育て支援課	利用人数の増加に伴い、運営内容を検討していく。	改善
出産祝い支給事業	住民福祉課	少子化対策の一環として今後も継続していく。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	適正な支給業務に努めていく。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	ひとり親等は近年増加傾向にあり、かつ低所得者が多いことにより経済的支援は必要である。町遺児手当については、適切な受給を図るための現況確認の方法を改善していく。	改善

高齢者福祉

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
在宅福祉サービス事業	健康介護課	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯の増加に伴い、誰もが安心して自立した生活が送れるよう在宅福祉サービスの提供など各種サービスの充実を図っていく。	現状維持
地域支援事業	健康介護課	高齢者等の健康保持、安否確認のための配食サービスや地域に宅老所を開設し、生きがいづくりや社会参加を促し孤立感の解消を図るなど地域で支える福祉サービスの充実を図っていく。また、平成２５年度から地域福祉計画の策定に取り組んでいく。	改善
介護予防事業	健康介護課	要介護状態にならないように、高齢者に介護予防への関心を高めるよう啓発し、教室参加に務める。また、地域でのサロン等を活用し、自ら取り組める介護予防の手法等の知識を普及していく。	現状維持

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
包括的支援事業	健康介護課	総合相談事業、権利擁護事業、介護予防ケアマネジメント事業、包括的・継続的ケアマネジメント事業を今後も継続実施していく。	現状維持
敬老事業	健康介護課	８０歳、８５歳、８８歳～９１歳の方は各地区役員が自宅へ配布し、９２歳以上の方は町幹部が自宅へ配布している。また、高齢者の安否確認も兼ねて行っていることから継続すべきと考える。しかし、年々高齢化も進み支給対象者も増え、地区への負担となっていることから配布年齢の見直しを検討していく。	改善
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者の総合的かつ積極的な活動の拠点として幅広く利用されており、その管理運営は良好なものとなっている。よって、今後も地域に密着している大字や自治会を指定管理者としていく。	現状維持
老人クラブ活動助成事業	健康介護課	高齢者が知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動に対して支援していく。	現状維持
介護保険事業	健康介護課	介護保険法に基づく事業であり、高齢化も進み、年々増加するサービス給付費の抑制が課題となっている。	現状維持

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
補装具・日常生活用具給付事業	住民福祉課	今後も、障害者の日常生活の能率向上を図るため給付事業を実施していく。	現状維持
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療助成事業は県制度に沿った事業であるが、子ども医療費などは県の助成内容と市町村では格差があり、早期に県の制度の拡大を期待する。また、昨年度から町単独事業として、精神障害者手帳１・２級の方を対象に全疾病の医療費を無料化した。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
社会福祉協議会補助事業	住民福祉課	地域の福祉活動の充実に努めていく。	改善
人権・行政・心配ごと、無料法律相談	住民福祉課	今後も、住民からの法律相談や困りごと相談に適切に対応していく。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	健康まつりは、ほかの事業と重複するところが多く、開催時期と実施内容の見直しを検討していく。	改善
健康増進事業	健康介護課	生活習慣予防は重要であり、疾病の早期発見・予防をする意味でも継続していく。また、健康診査の受診率向上のための、未受診者勧奨を推進していく。	現状維持
母子保健事業	健康介護課	陽なたの丘始め人口増加による育児の相談件数の増加と支援を必要とするケースも増加しているため、町民のニーズに応えるためにも、効率的に事業を進める体制づくりを検討していく。	改善
予防接種事業	健康介護課	法律で義務付けられており、感染症流行を予防し、住民の健康を守る上で重要な事業である。平成２６年度の予防接種の広域化については、県の動向を注視していく。	現状維持
オアシスセンター管理運営事務	健康介護課	保健センターは昭和６３年に建設された施設で、老朽化に伴う施設整備を計画的に実施していく。	現状維持
献血事業	健康介護課	日本赤十字社と連携を図り、今後も献血に対する啓発を推進していく。	現状維持
食育推進事業	産業観光課	各所管課が行っている食育推進事業を調整して、町全体的な食育推進活動につなげる。	改善

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防（人間ドック）事業	住民福祉課	生活習慣病などを予防し、医療費の伸びを抑制するための事業であるため、積極的な推進が必要である。また、PRに努め、受診申込人数の拡大を図る。	改善
特定健診・特定保建指導事業	住民福祉課	受診率向上や受診結果に基づく指導などで、医療費の抑制を図ることが目的であり、今後は集団健診だけでなく、個別健診等の住民が受診し易い方法の検討を進め、受診率の向上を図ることが必要である。	改善
後期高齢者医療	住民福祉課	少子高齢化に伴う高齢者人口の増加や医療技術の高度化などにより、今後さらに医療費の増加は避けられない。また、現在の医療制度を支える人口や税収などの減少も考えられるため、更なる社会保障制度の確立を求める必要がある。	現状維持

第4章　人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	地域支援者の拡充は、幼保小中一貫教育の発展には欠かせない要素である。現場からの発信の機会を増やし、事業の内容を町民に広く周知し理解してもらうことが必要である。	改善
小・中環境整備事業（備品購入等）	学校教育課	補助金制度を活用し、現場が必要とする備品の品と数量の確保が必要である。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	学校現場では、児童生徒の問題に対して家庭環境の問題も深く関係している。多様化・複雑化する問題の解決には、専門的知識や経験を積んだ職員の配置が必要である。	改善
幼稚園事業	子育て支援課	児童数増加に伴い入園希望児童が増えているため、３歳児の定数を１割拡大し、少しでも町民ニーズに応えていく。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	国際交流は、児童生徒が国際性を身につけるための手段としては大変有効であるが、派遣する国や派遣期間の内容については、ホームステイの日数を増やし出来る限り外国の文化・習慣に触れる時間を増やす内容とすることが望ましい。	改善
給食事務事業	学校教育課	給食数の増加に対応するため調理職員の確保が必要となる。また、４班体制を維持して安全・安心な給食を調理し、衛生管理・作業手順の周知徹底を図るための時間確保にも、人員体制の拡充が必要である。給食センター広域化の枠組みについても継続して検討していく。	改善
学校教育課予算管理事務	学校教育課	施設の老朽化が目立ち始めている。毎年、必要な予算枠に加え一定の施設修繕費の上乗せをし計画的な補修に着手する必要がある。	現状維持
教育委員会管理事務	学校教育課	Ｈ２６年度知多教育事務連絡協議会の幹事町となることから教育委員長の仕事が多忙となるため、事務の量も増大する。また、教育委員の知見拡大をするための視察研修の充実が必要である。	改善
教育委員会事務評価事務	学校教育課	評価委員には、事業の内容を丁寧に説明し理解してもらった上で評価にあたってもらうことが大切である。そこで適切な資料作成と分かりやすい説明が必要である。	改善
就学援助	学校教育課	近隣市町との格差が生じないよう、近隣市町と常に情報交換を行い内容を適切なものにする必要がある。	現状維持
小・中運営事務	学校教育課	施設・環境を適切に維持するには、さらなる修繕が必要である。また、修繕時期が著しく遅れると修繕不可能となる恐れもある。さらに、東部小学校の児童数急増には校舎の新設で対応する。	拡充

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育事業（親子ビーチボールバレー大会・書初め大会）	社会教育課	長年続けてきている事業であり継続していく必要があるが、近年の家族とは何かを改めて見直し、家族のつながりが深まるよう、事業内容を検討する必要がある。	現状維持

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
リーダ研修会事業	社会教育課	参加者の減少が続くが、町のリーダーとは何か（目的を絞って＝災害など）事業内容を再検討する必要がある。	改善
事業（蔵書）管理事務	社会教育課	蔵書能力はいっぱいとなっている。閲覧していない蔵書の廃棄と購入も検討する必要がある。	改善
施設管理事務	社会教育課	開館から３０年が経過しているので、大規模改修の準備や大胆な閲覧方式を検討し新たな図書館を運営を検討する必要がある。	改善
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	実行委員会の構成メンバーの見直しを検討する必要がある。	改善

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	庁舎建設に伴う南館ホールの使用が出来なくなる。新ホールの完成まで３年ほどかかるが、文化団体の活動が維持できるよう支援が必要である。	現状維持

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室委託事業	社会教育課	委託先の「アクティブあぐいの」自立できるよう組織の充実を図る必要がある。	改善
ふれあいの森管理運営事務	社会教育課	全般的な維持管理の見直しを行い。委託も含めた経費の削減を行う必要がある。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	現在の管理は、シルバー人材センターの長年の経験者に頼るところが大である。しかし、この状態を維持していくには、早めに交替要員の育成が必要である。	現状維持
プール一般開放事業	社会教育課	町営プールは、平成２６年度の開放は出来なくなるので、小学校プールの解放を充実する必要がある。内容を早期に検討し周知する必要がある。	改善

第5章　活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全･安心･新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。

事業名	課名	方向性の判断理由･課題や改善すべき点	今後の方向性
愛知用水関係事業	産業観光課	多くの水田が作業委託で行われる中、愛知用水の地元管の維持、管理方法を検討する。	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	地域住民の散策コースとなるような視点も入れた改修を計画する。	改善
湛水防除及び施設の維持管理事業	産業観光課	十ヶ川の河川改修計画と連動した阿久比排水機場の更新を検討する。	拡充
土地改良関係団体の指導事務事業	産業観光課	地域の農地及び農業施設の維持管理をお願いする。	休止
農業委員会事務	産業観光課	事務のマニュアル化を進める。 職員が対応した実績を書面に残す。	改善
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	事務マニアルを作成して、事前相談事務等に対応する。	現状維持
農地基盤整備事業	産業観光課	阿久比・矢高地区及び宮津地区土地改良事業の両準備委員会と調整を図る。 都市計画道路の建設に向けた取り組みを進める。	拡充
青年就農給付金事業	産業観光課	青年就農者が増加するように農業者、ＪＡ、行政が一体となって支援する。	改善
農業者年金事務	産業観光課	農業者年金の新規加入促進に努める。	現状維持
農業団体支援事業	産業観光課	農業団体活動補助や農業振興補助内容の見直しを行う。	改善
人・農地プラン策定事業	産業観光課	地域農業に対する話し合いを継続的に開催して、専業農家以外の農家も含めた人・農地プランの策定を行う。	改善
農業制度資金融資関係事業	産業観光課	制度資金の利用促進に努める。	現状維持
農業特産物奨励事業	産業観光課	ＪＡの営農センターと連携して農産物の特産品づくりに努める。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	環境保全型農業を更に進める。	現状維持
米消費拡大推進事業	産業観光課	米の消費拡大に一層つながる事業内容の見直しを行う。	改善
生産者・消費者交流事業	産業観光課	実行委員会方式を確立し、開催場所と開催内容を検討する。	改善
農村景観整備事業	産業観光課	耕作放棄地の解消対策として、景観作物の推進を図る。	改善

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農地及び農業施設に係る環境保全活動支援事業	産業観光課	農業者による活動が地域住民の活動に発展する仕組みを検討する。	現状維持
戸別所得補償推進事業	産業観光課	国の制度利用を促進する。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産業の振興策を検討する。	改善
農業共済事務組合関係事務	産業観光課	平成２６年度より、県下１組合へ移行予定であり、事業主体を変更する。	事業主体変更
農業経営基盤強化促進関係事務	産業観光課	農業委員会を中心にＪＡと協力して、農地の利用集積を進める。	改善
各種協議会事務局庶務	産業観光課	阿久比町地域農業再生協議会の設立を検討する。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、商業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	商工会活動による商工業者の指導育成に努める。 商工業者育成事業内容の検討を行う。	現状維持
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	現行補助制度のＰＲに努める。	現状維持
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	年間を通した観光事業の取り組みを始める。	改善
花かつみ園周辺整備事業	産業観光課	花かつみ園周辺を観光資源に位置付けをする。花かつみ園開発計画推進のための観光協会、商工会、行政の役割分担を明確にする。	改善
観光関係事業	産業観光課	観光協会と協働して、新規観光事業を開拓する。 町内の行事に観光客が来訪する取り組みを行う。 継続的な観光事業の取り組みを行う。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	工業団地内企業に係る関連企業の進出情報を収集する。土地改良事業以外の工業用地確保計画を策定する。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	小規模企業従業員の福利厚生を充実するためには、一般財団法人知多地区勤労者福祉サービスセンターへの加入促進を進める。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の計画的改修に努める。	現状維持
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	融資資金の利用が図られるように制度のPRに努める。	改善

第6章　みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
住民税１％町民予算枠事業	政策協働課	「わくわくアイデア事業」、「わくわくコラボ事業」とも町民へ今後とも制度周知に心掛け継続していく。	現状維持
広聴事業	政策協働課	未来づくり懇談会のあり方については、毎年同じ質問、要望が出ている。この懇談会の実施方法を再検討する。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	会議録について、平成２４年度から会議録検索システムを導入したので、遅れないようなるべく早く掲載する。過年度分については、ＰＤＦ化したものをホームページへ掲載し、多くの人が見られるようにする。	改善
広報事業	政策協働課	住民を始め多くの人たちに、広報誌、ホームページ、電光掲示板を使って、町から伝えたい行政情報などをより早く、正確にわかりやすく伝えると共に、住民の町政への関心を高め、町政への参加の推進を目指している。	改善
財政状況公表事務	検査財政課	広報紙等による財政状況公表について、わかりやすい、読みやすいものとなるよう努める。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
コミュニティ事業	政策協働課	南部コミュニティのみの補助金交付は公平性に欠ける。事業自体の見直しを検討する。	改善
行政協力員関係事務	総務課	住民の代表者である区長、自治会長と協力し、末端行政を円滑に進める。	現状維持

男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権講座は好評である。意識の高揚を図る方法としては良いと考えるが、事業の開催方法や会場なども工夫し効果を上げる検討が必要である。	現状維持

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	今後とも、国際交流事業として小中学生の海外派遣事業を継続する。	現状維持

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政評価事業（事業仕分け）	政策協働課	事業の進捗状況等を確認する良い機会でもあると考える。今後、効率的な評価方法を検討する。	改善
実施計画策定事業	政策協働課	総合計画を具体化し効率的・効果的に実施する上で、実施計画の策定は必要である。また策定時期の検討が必要と考える。	改善
情報化推進関連事業	検査財政課	今後国民一人ひとりに12桁の番号を割り当てられる「マイナンバー」制度が導入される予定なので、その準備を進める。セキュリティの更なる向上を図る。	改善
財務会計システム事務	検査財政課	財務会計システムが新システムへの移行によりスムーズな事務処理が出来る様になった。今後は、国が新公会計への制度改正に動き出しているため、それに対応するためのシステムも検討する必要がある。	改善
家屋賦課事務	税務課	名鉄「陽なたの丘」住宅地分譲が予想以上に早く進んでいるため、新築家屋の増加が続いている。家屋評価事務は複雑化しており、職員の能力にも限界があるが、ＰＣを最大限に駆使し、事業手法などを見直すことにより、有効性や効率性のなどの改善を図る。	改善
軽自動車税賦課事務	税務課	適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
個人町民税賦課事務	税務課	課税資料の収集に努め、公平な課税に努める。	現状維持
歳出事務	出納室	債権者宛て支払通知書の郵送通信運搬費等の軽減を図るため、通知方法の見直しをする必要がある。	改善
歳入事務	出納室	公金取扱いの適正な管理を徹底する。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	施設使用料減免については、厳しい財政状況の中、受益者負担の原則から不公平感を感じる者もあるため、今後事業の検証をする。	改善
収納事務	税務課	事務改善に心掛け効率的な収納消込事務等を行う。	改善
償却資産賦課事務	税務課	適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
滞納処分事務	税務課	知多地方税滞納整理機構と常に連携を取りながら納税を促し、納税意識を高める。	改善
町たばこ税賦課事務	税務課	課税客体を把握し、適正かつ公平な課税事務に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真の活用や現地調査を実施し、適正な課税に努める。	現状維持
法人町民税課税事務	税務課	課税標準を法人税としているため、改善の余地はない。また電子申告を導入する申告件数が279件あり迅速性が高まってきている。	現状維持
決算資料・決算統計作成事務	検査財政課	主要施策の成果報告書については、常にわかりやすい内容となるよう努めていく。	改善

平成24年度実施事務事業評価

事業名	課名	方向性の判断理由･課題や改善すべき点	今後の方向性
地方交付税算定事務	検査財政課	通常国が必要とする交付税額算定のための資料を作成することが業務である。今後、交付税措置、算入される事業や地方債は積極的に取り入れていく。	現状維持
町債借入（一借含む）事務	検査財政課	適債事業を見極め、交付税算入の有無など、少しでも有利になるものの把握に努める。	改善
予算執行事務	検査財政課	計画した事業をスケジュールに基づき遅れる事のないよう執行するよう関係課へ促す。	改善
予算編成事務	検査財政課	限られた財源の中で、町民に対し、最少の経費で最大の効果を挙げるべく予算を編成する。また、予算査定を早めに開始し、要望内容の把握と十分な資料の収集に努め、早めに予算書を完成させる。	改善
職員研修事務	総務課	研修は、人材育成（職員の資質向上）に有効であり、多くの職員が受講できるよう計画するべきと考える。職員が受講希望する研修には、可能な限り参加出来る様にする。	改善
人事事務	総務課	人事評価を平成２５年度から本格的に実施し、昇給及び勤勉手当に反映させる。なお、女性職員の幹部登用もその中で考慮していく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の健康保持・増進を図るために必要な事業であるので、今後とも継続していく。	現状維持
広域行政推進事業（中部国際空港含む）	政策協働課	知多半島の広域的な発展のために古くから５市５町は連絡体制を取っており、各種施策において連携してきた。今後は、名古屋市近隣市町との広域連携を研究する必要がある。	現状維持
新庁舎建設事務	検査財政課	今後工事の進捗状況により、事務量や事業費が増加することが見込まれる。また、全国的にアベノミクスによる資材の高騰により、建設費の大幅な高騰が予想される。	拡充
明るい選挙推進協議会事務	総務課	本町は、県内の平均よりも高い投票率である。今後とも、投票率の維持・向上のために明るい選挙推進協議会を中心として啓発活動を行っていく。	現状維持
工事検査事務	検査財政課	工事全般について完了検査を実施する必要があるので、専門知識を持つ職員の育英が必要である。	改善
公有財産管理事務	検査財政課	新庁舎建設を機に現在の行政財産の洗い出しを行い、現状との整合を計る。	改善
指名審査会事務	検査財政課	指名審査会事務としては当分の間現状の方法を維持していく。	現状維持
条例・規則等の審査事務	総務課	職員の法制執務能力を高め、例規システムの活用を図る。	現状維持
町制60周年記念事業	政策協働課	周年記念事業を住民や各種団体等が自主的に企画し事業を実施することは、参画と協働のまちづくりのきっかけとなるため有意義であると考える。	終了
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	入札に参加する業者に対し、正確、公平な審査を行うとし、現在の事務処理を継続する。	現状維持
入札執行・契約審査事務	検査財政課	低入札制度の適用金額と予定価格の公表の是非を研究する。	改善
文書送達事務	総務課	昨年度より、文書送達業務をシルバー人材センターに委託した。郵便・メール便を利用しながら、コストを考慮して現在の事業を継続していく。	現状維持
各種統計調査事業	政策協働課	今後も統計調査の適切な実施と統計情報の管理に努める。	現状維持

今後の方向性	件　数
拡充	9
改善	114
現状維持	74
縮小	1
事業主体変更	1
休止	1
終了	1
合　計	201